

クラサスケミカル株式会社 事業説明会 資料

2025年6月13日

クラサスケミカル株式会社

明日の暮らしを化学で支える



目次

1. スピンオフ上場を目指す目的及び意義
2. 会社概要
3. カンパニーハイライト
4. 市場環境及び業績推移
5. 収益基盤
6. 成長戦略
7. 財務基盤
8. カーボンニュートラル戦略
9. クラサスケミカルがめざす姿

参考資料

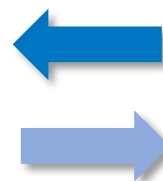
1. スピンオフ上場を目指す目的及び意義

当社が目指すべき方向性

- ❑ 厳しい事業環境への耐性確保に向けた当社単独での事業競争力強化
- ❑ カーボンニュートラル実現に向けたグリーントランジションへの挑戦

レゾナック傘下での当社の問題点

- ❑ ポートフォリオ経営によるリソース投入への制約
- ❑ グループ共通費負担の大きさ
- ❑ スピーディーな意思決定の必要性



スピンオフ上場を目指す目的・意義

- ❑ 事業の成長とグリーン化に向けた再投資
- ❑ 役職員のモチベーション向上
- ❑ 株式市場との対話による経営力の強化

企業価値の最大化

2. 会社概要

基本情報

会社名	クラサスケミカル株式会社(Crasus Chemical Inc.)
所在地	(本店)大分県大分市大字中ノ洲2 (本社)東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング
代表者	代表取締役 福田 浩嗣
設立年月日	2024年8月1日
決算期	12月31日
主要製品	<大分コンビナート> □ オレフィン（エチレン、プロピレン等） □ 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール等） □ 合成樹脂（ポリプロピレン）
売上高	3,337億円（2024年12月期実績）
営業利益	86億円（2024年12月期実績）
総資産	1,838億円（2024年12月末時点）
従業員数	848名（2025年1月1日現在・連結）



<大分コンビナート>

パーパス・社名に込められた想い

明日の暮らしを化学で支える



Cras (明日/ラテン語) + Sustainable (持続可能な)

事業構成



オレフィン



有機化学品



合成樹脂

注.売上高・営業利益・総資産はレゾナック石油化学事業部での管理会計ベースの値

石油化学業界経験、資本市場経験が豊富な経営者によるマネジメント体制を構築



代表取締役社長
福田 浩嗣 (Fukuda Hirotsugu)
旧昭和電工及びレゾナックでの
石油化学業界経験 18年



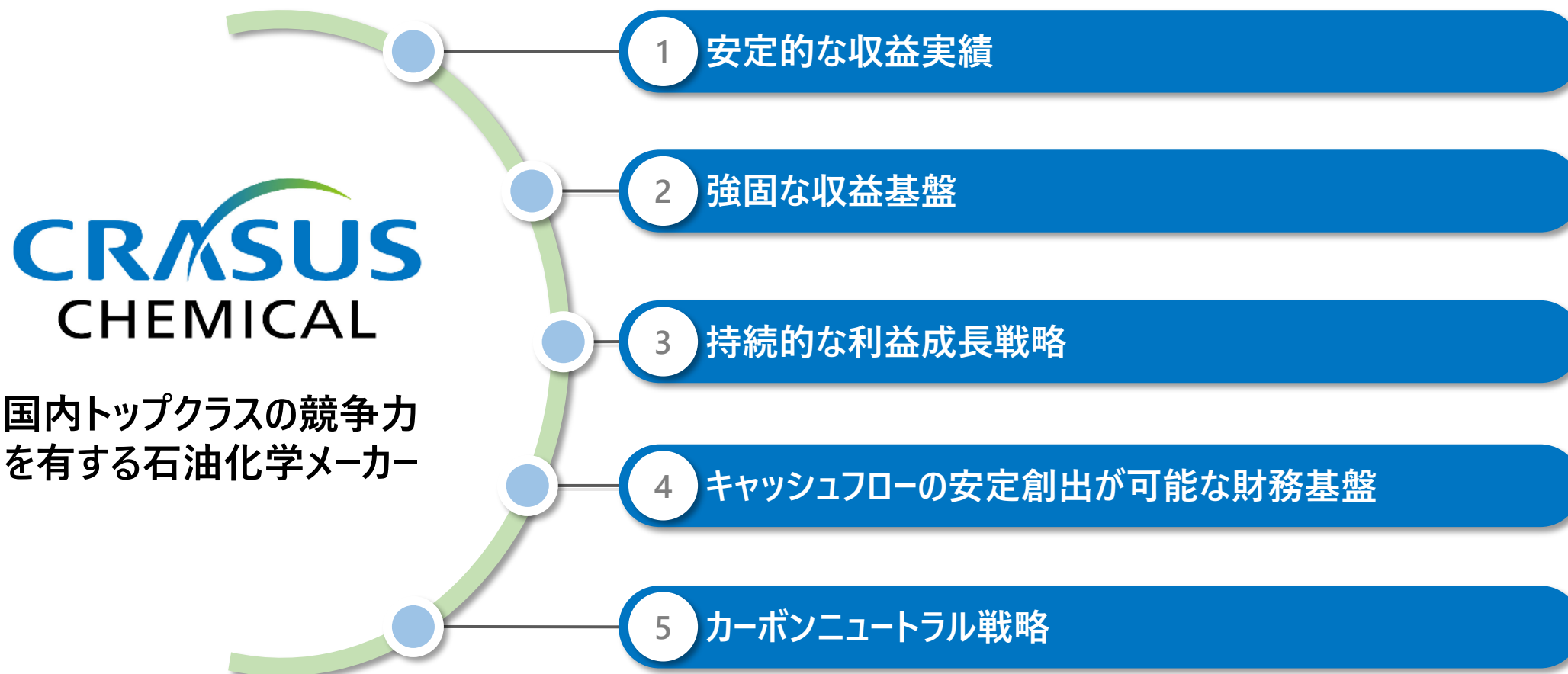
取締役 経営管理本部長
橋田 裕一 (Hashida Yuichi)
旧昭和電工及びレゾナックでの
石油化学業界経験 23年



取締役 大分コンビナート代表
山田 暢義 (Yamada Nobuyoshi)
旧昭和電工及びレゾナックでの
石油化学業界経験 27年



執行役員 財務・経理本部長
横山 和生 (Yokoyama Kazuo)
証券会社での資本市場経験 36年





国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

2 強固な収益基盤

3 持続的な利益成長戦略

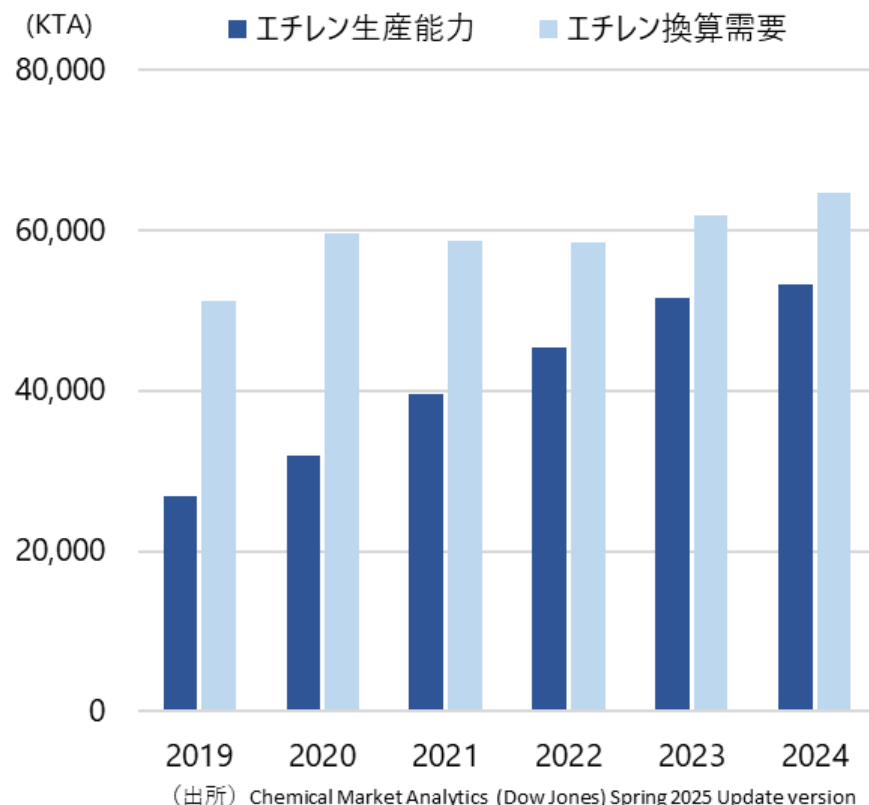
4 キャッシュフローの安定創出が可能な財務基盤

5 カーボンニュートラル戦略

4. 市場環境及び業績推移__中国の状況、スプレッドの推移

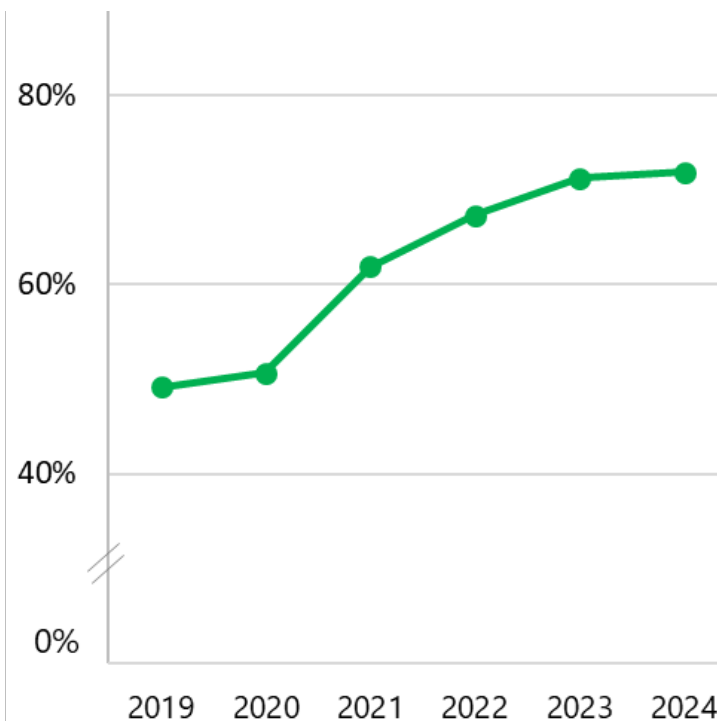
中国ではエチレンプラントの新增設が進み、生産能力が需要に接近。自給率は70%前後まで上昇
北東アジアのエチレン市況価格のナフサ価格対比のスプレッドは2022年頃からマイナスを継続

中国のエチレン需給推移

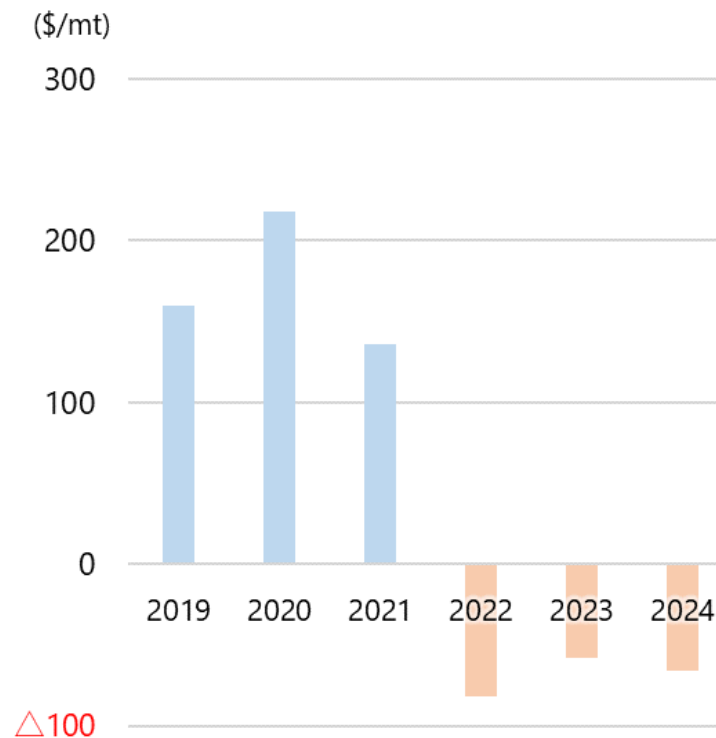


中国のエチレン自給率推移

(自給率はエチレン生産量をエチレン換算需要で除して計算)



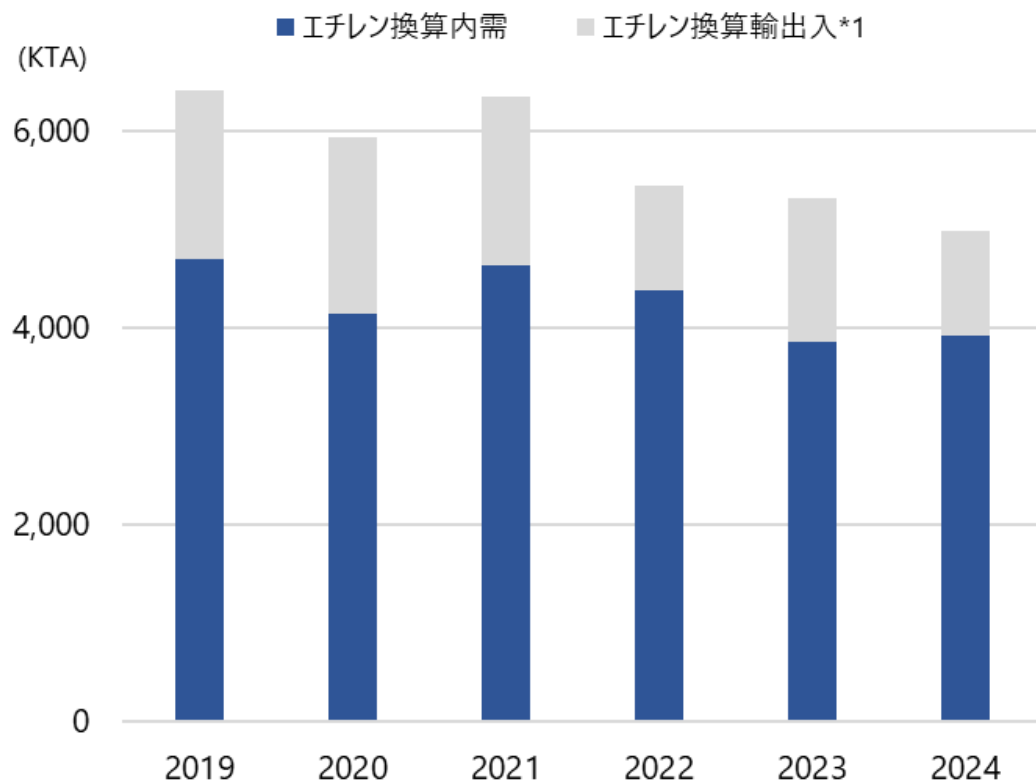
ナフサ価格対比エチレンスプレッド推移 (北東アジア)



注. スプレッドはエチレン市況（北東アジア）及びMOPJ（国際ナフサ市況価格）より当社算出

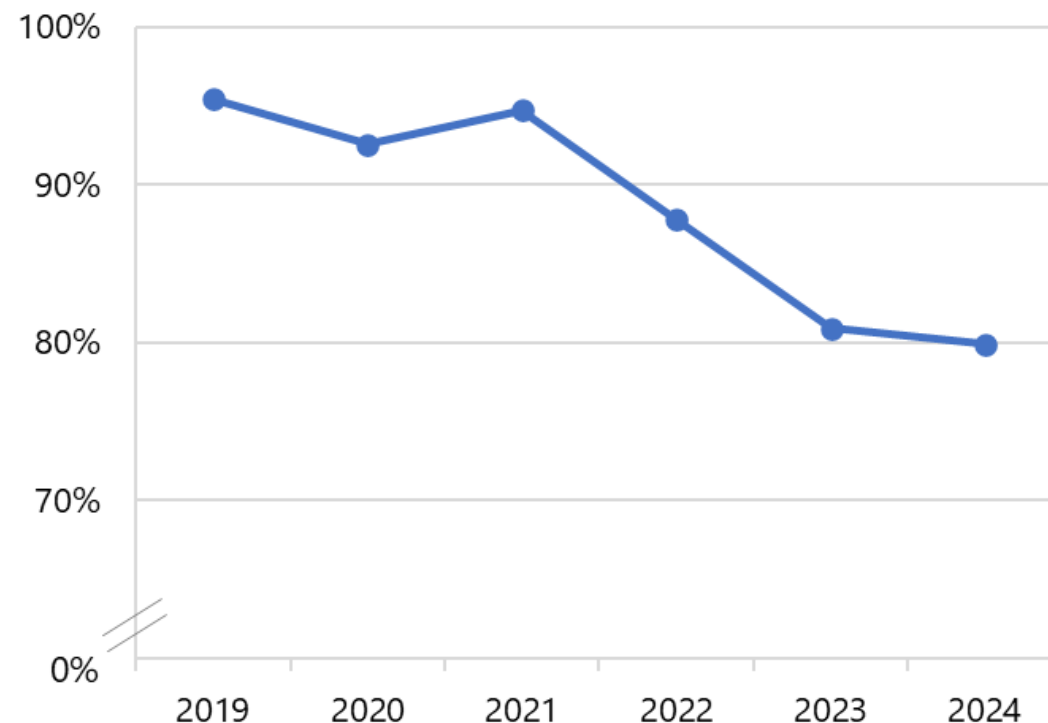
国内のエチレン需要は2023年以降、400万トンを下回る水準で推移。輸出量も減少
内需縮小・輸出減少により、国内クラッカーの平均稼働率は約80%まで低迷

日本のエチレン生産量の推移



*1: エチレン換算輸出入は、エチレン換算の輸出量から輸入量を差し引いた値。プラスは輸出超過を示す。

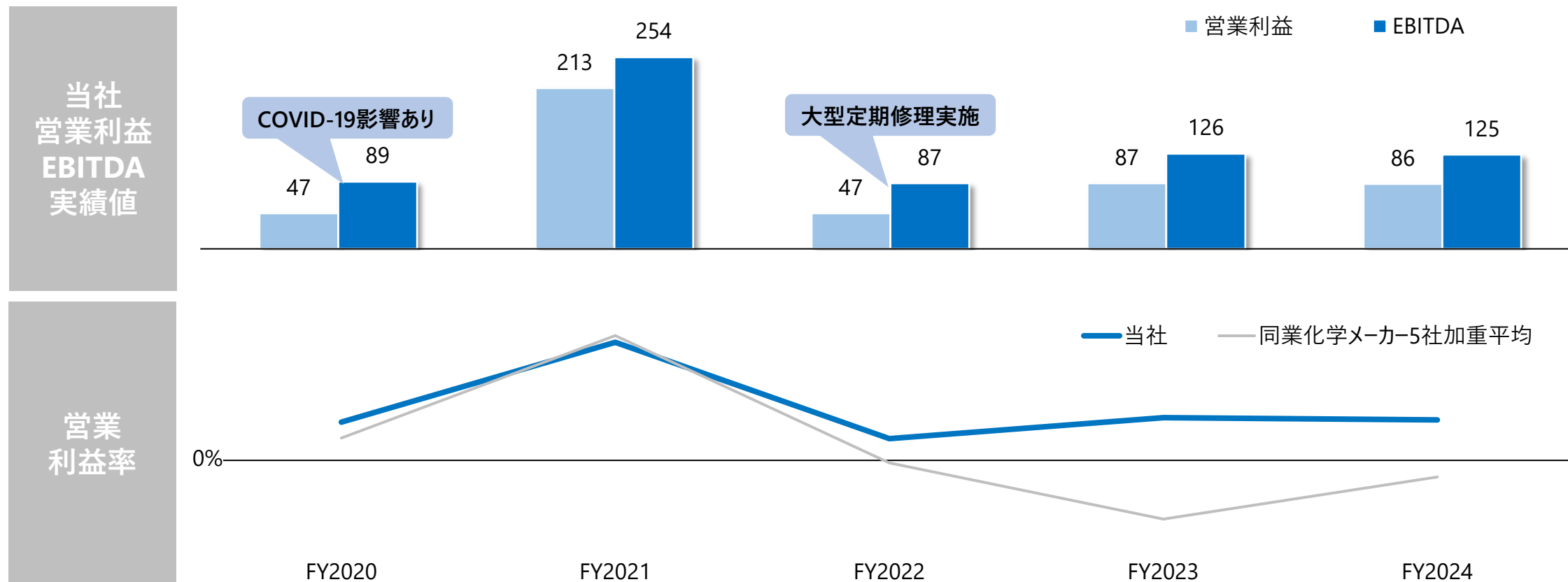
国内クラッカー平均稼働率



(出所)石油化学工業協会公表値

4. 市場環境及び業績推移

厳しい市場環境を主因に国内同業他社の石油化学部門が業績低迷の中、
当社は安定的な営業利益及びEBITDAを計上



注1： 当社業績実績値はレゾナック石油化学事業部での管理会計ベース

注2： EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

注3： 同業化学メーカー5社は三菱ケミカルグループ、住友化学、三井化学、旭化成、東ソーの5社。当社の決算期は12月、同業各社は3月。また、三菱ケミカルグループ、住友化学、三井化学は国際会計基準のコア営業利益（営業利益（又は損失）から非経常的な要因（非経常項目）を除いて算出）の率で計算。旭化成、東ソーは日本基準の営業利益率で計算。

「同業化学メーカー5社加重平均」は各社営業利益率を売上高ベースで加重平均して計算。また、各社営業利益率は、ナフサクラッカーが属していると仮定されるセグメントまたはサブセグメントの実績値を用いて計算。詳細は以下の通り。

・三菱ケミカルグループ：FY2020～FY2023は石化、FY2024はマテリアルズ&ポリマーズ

・三井化学：FY2020～2021は基盤素材、FY2022～FY2024はベーシック&グリーンマテリアルズ

・住友化学：FY2020は石油化学、FY2021～FY2023はエッセンシャルケミカルズ、FY2024はエッセンシャル&グリーンマテリアルズ

・旭化成：FY2020～FY2024のいずれも基盤マテリアルズ

・東ソー：FY2020～FY2024のいずれも石油化学



国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

2 強固な収益基盤

3 持続的な利益成長戦略

4 キャッシュフローの安定創出が可能な財務基盤

5 カーボンニュートラル戦略

当社の収益基盤は、これまでの事業構造改革の成果と、
クラッカー競争力、誘導品競争力、オペレーショナル・エクセレンスの3つの柱が支える

これまでの事業構造改革の成果



クラサスケミカルを支える3つの柱

クラッカーの競争力・収益構造

- 高いエネルギー効率
- 安価な原料調達
- 安定的に利益を確保可能な収益構造

誘導品の競争力

- 顧客との共創による機能・品質の差別化
- 高い国内シェア
- 独自の製造プロセス

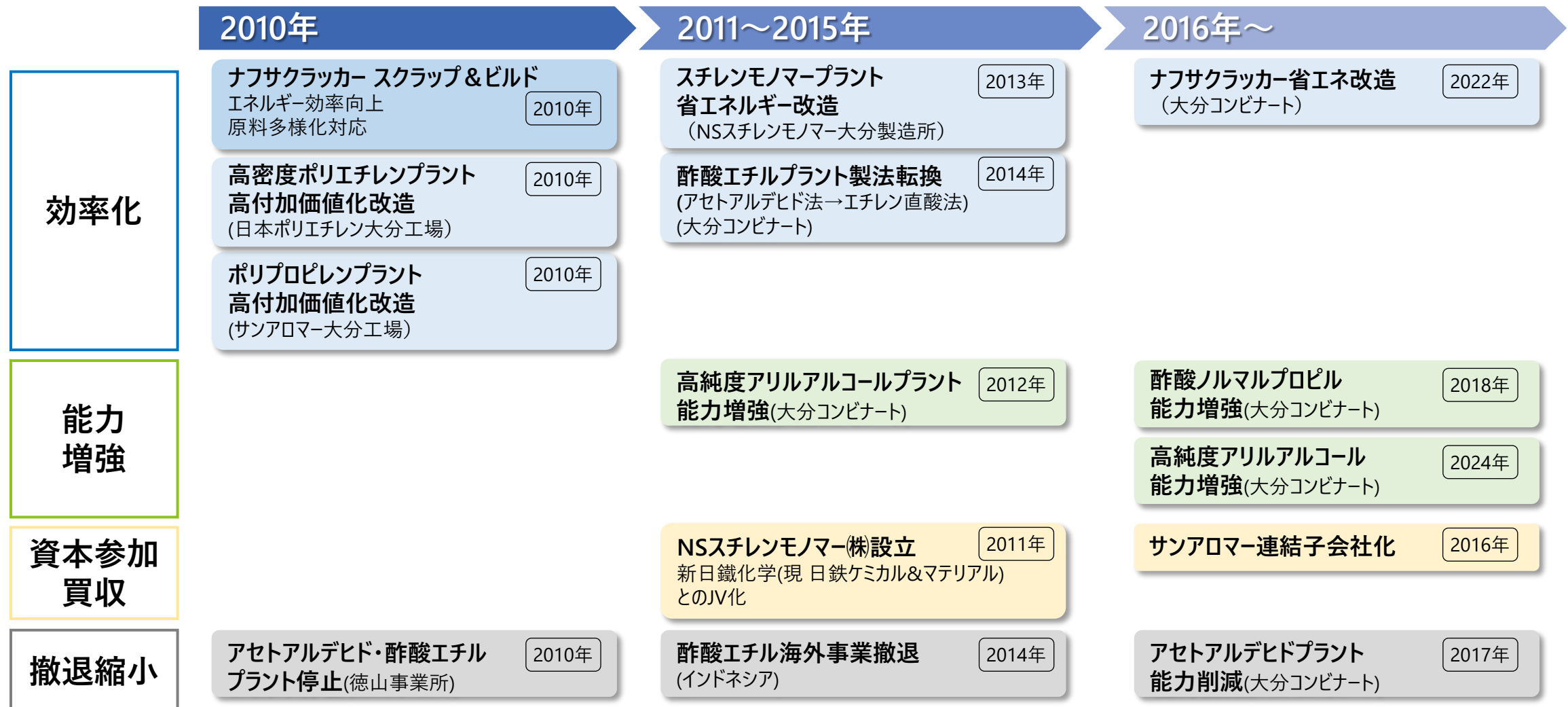
オペレーショナル・エクセレンス

- 高い現場力
- 少ない労働災害・設備事故
- DX導入によるプラントのスマート化

現在のクラサスケミカルの収益基盤を確立

5. 収益基盤__これまでの事業構造改革

リーマンショック後2010年代以降に、クラッカー分解炉1系列のスクラップ&ビルドを端緒に数々の構造改革を実施



クラッカーは国内トップクラスの競争力を保有

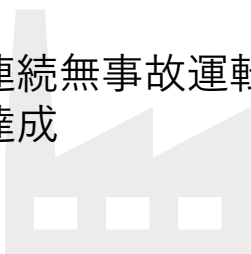
- 設備の信頼性、安定稼働が大前提との認識のもと、4年連続無事故運転を2回達成
- エネルギー効率、原料の調達能力を強みにクラッカーとしての競争力を保持し、安定収益を実現

高い設備信頼性

- 2014年以降クラッカーの
トラブル停止なし*

*2022年の地震による安全停止は除く

- 4年連続無事故運転：
2回達成



高いエネルギー効率

- 全世界の上位25%以内の
エネルギー原単位
(外部調査機関サーベイ結果)



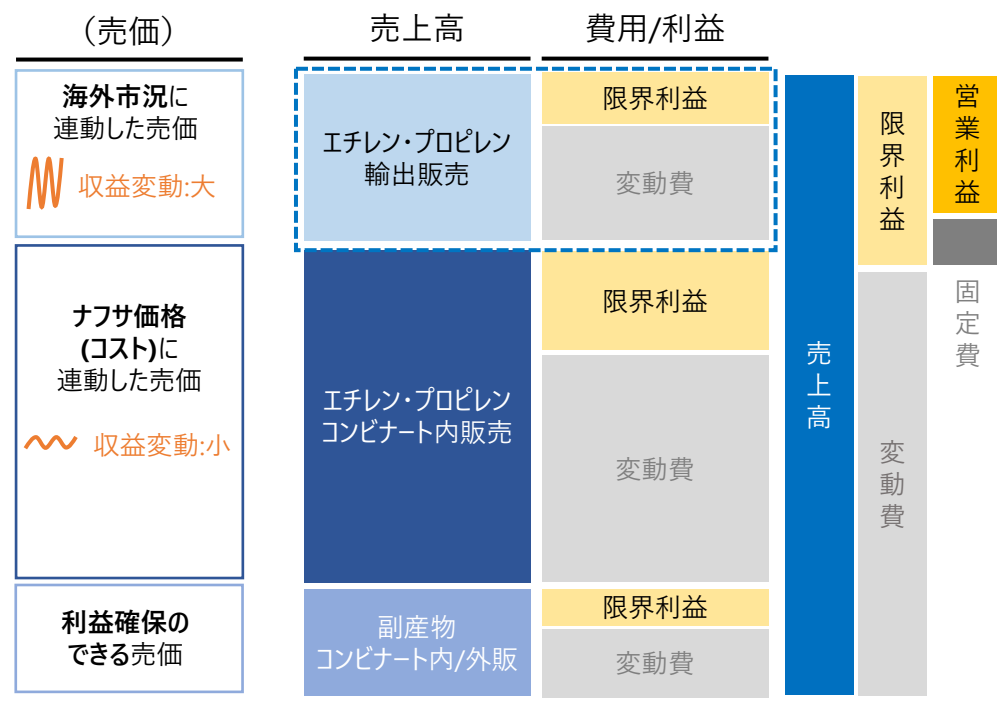
安価な原料の調達能力

- 国内トップの原料多様化
能力
(非ナフサ原料65%使用可能
= 安価な原料を選択可能)
- 10万トン級の大型船が
着棧できる専用バース等の
充実した物流インフラ

5. 収益基盤__クラッカーの収益構造

エチレン、プロピレンの輸出スプレッドが「プラス」の環境

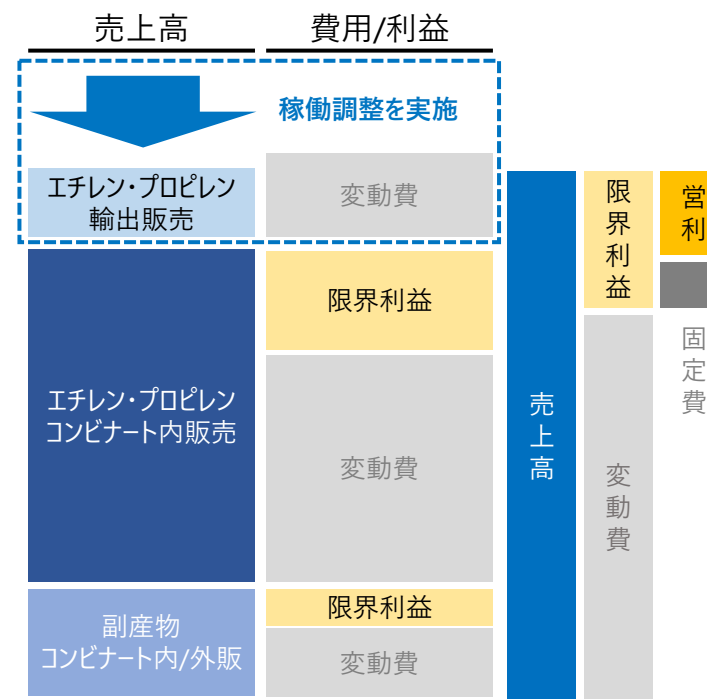
フル稼働で生産し、エチレン・プロピレンの輸出販売により利益を上積み



エチレン、プロピレンの輸出スプレッドが「マイナス」の環境

稼働調整により収益を最適化

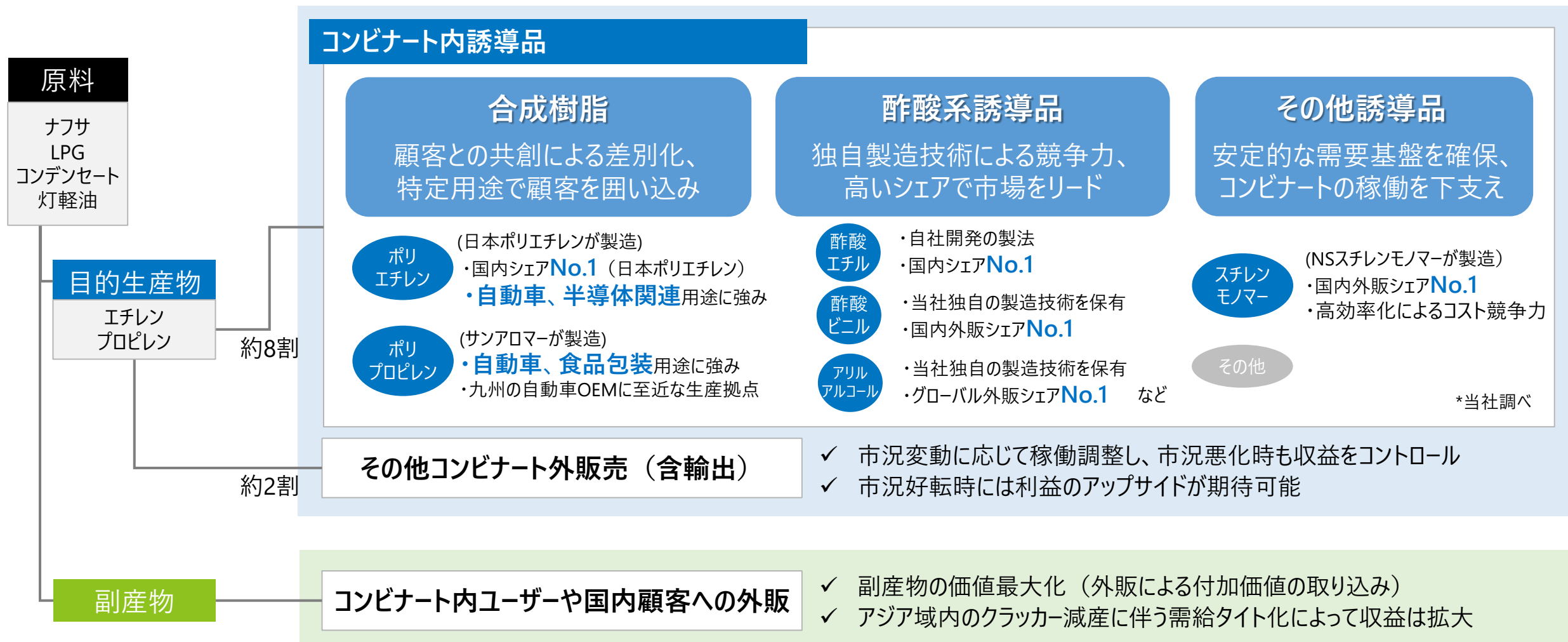
当社の場合、エチレン・プロピレンの輸出販売が減少しても、コンビナート内外への販売により総固定費をカバーする限界利益の確保が可能



(注) 図表は収益構造を概念的に表しているものであり、実際の構成比率とは異なります。

5. 収益基盤__誘導品の競争力

大分石油化学コンビナートの誘導品群は顧客との共創による機能・品質の差別化や高い市場シェア、独自の製造プロセスを背景に競争優位性を有し、クラッカーの安定的な高稼働を支える

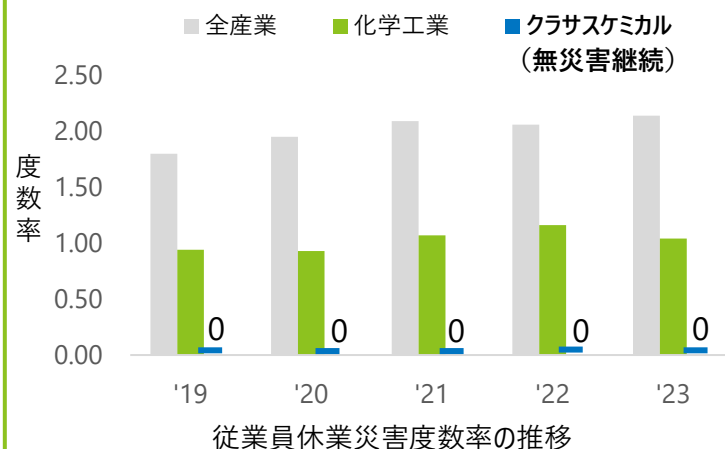


5. 収益基盤__オペレーショナル・エクセレンス

高い現場力を土台に、先進的・効率的なシステムやプラント操業ノウハウを生かし、
オペレーショナル・エクセレンスを実現

安全最優先の企業文化

- ◆ 休業災害ゼロの継続
- ◆ 日本化学工業協会
安全最優秀賞受賞
(2010年,2020年)



出所：厚生労働省労働災害動向調査

少ない設備トラブル、 安定的な連続運転

- ◆ 2014年以降クラッカーの停止トラブル
なし ※2022年地震発生時の安全停止除く
- ◆ 4年連続運転達成：2回
→ 今後定期修理周期の更なる延長
(4年⇒6年)を図る予定

※高圧ガスA認定取得を前提



ICT技術の積極導入・活用、 プラントのスマート化推進

- ◆ プラントの異常に関するAIを用いた
予兆診断
- ◆ ドローンを活用した設備点検



左: ドローンによる温度感知結果

右: ドローンによる空撮映像



国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

2 強固な収益基盤

3 持続的な利益成長戦略

4 キャッシュフローの安定創出が可能な財務基盤

5 カーボンニュートラル戦略

2030年頃までの成長戦略として以下の3点を着実に実行し、持続的成長を目指す

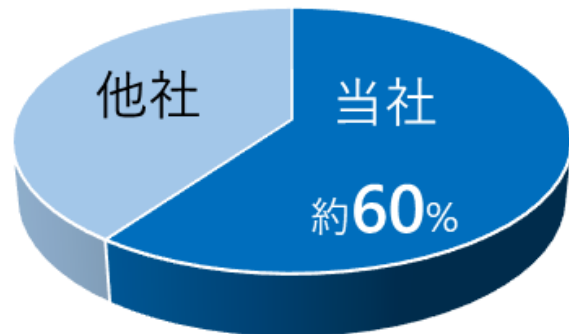
1	オペレーショナル・ エクセレンスの深化 による利益成長	- クラッカーの定期修理周期の更なる延長（4年⇒6年） - 省エネルギー投資によるエネルギー効率向上 - 有機化学品触媒改良によるコストダウン
2	製品の 高付加価値化 及び拡販	スペシャリティケミカル用途への拡販 ポリプロピレン高付加価値グレードの開発・拡販 - 溶剤製品の拡販
3	新規収益源の 創出	技術ライセンスビジネス拡大によるナレッジビジネス強化 - 高利益率の新規誘導品開発 - 他社との連携模索

当社が強みとする高付加価値な誘導品事業にさらに磨きをかけ、市場が求める価値を提供する スペシャリティケミカル用途への拡販

高純度アリルアルコールの拡販

- ✓ 市場は**年率5%**で成長
- ✓ 当社は**外販市場シェア60%**のトップメーカー
- ✓ 2024年8月に能力増強
- ✓ 将来の市場拡大に見合う供給能力を確保し、**市場での確固たるプレゼンスを構築**

世界外販市場シェア（2024年）



*当社調べ

用途：シランカップリング剤原料、メガネレンズモノマー、ウレタン整泡剤原料、香料向け材料等



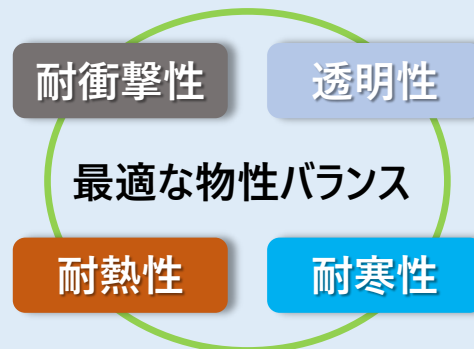
高純度アリルアルコール第2プラント

ポリプロピレン高付加価値グレードの開発・拡販

食品容器分野、自動車分野の高機能製品に注力

ポリプロピレン・シート 分野

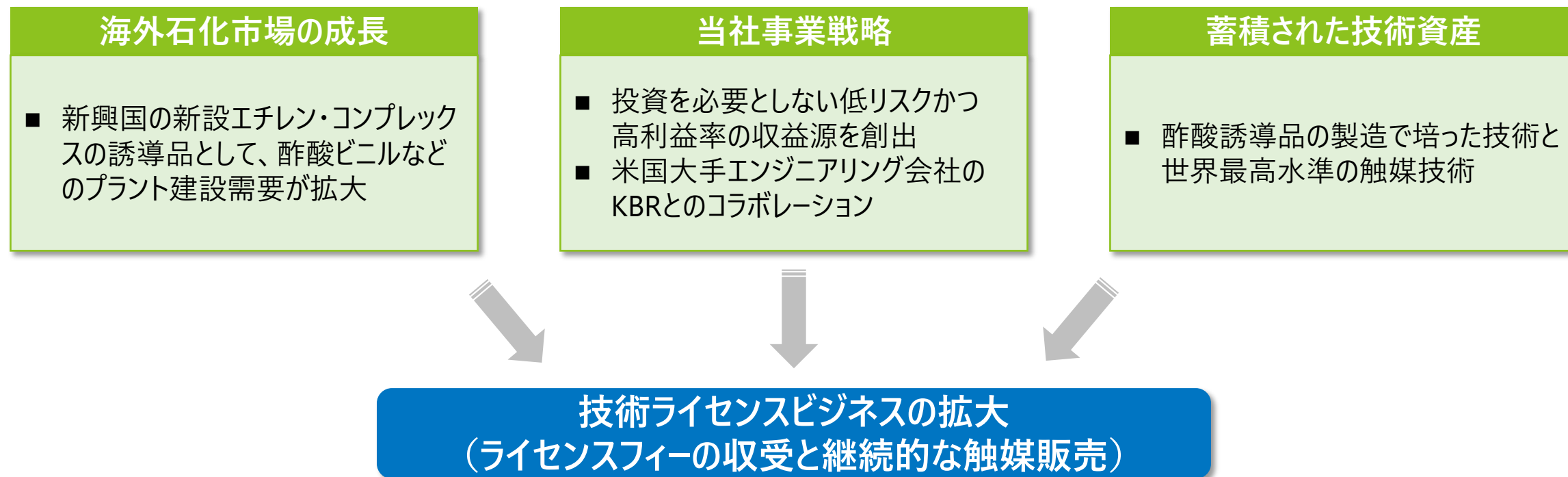
- ✓ **食品容器用途**がターゲット
 - ➔ 低温下でも剛性に優れる製品で冷凍食品容器市場を開拓
- ✓ 将来、**産業用途への展開**を視野



自動車 分野

- ✓ EV化・燃費向上のため**自動車部材の軽量化**ニーズ拡大
 - ➔ 副資材混成が不要かつ高い衝撃強度を持つ製品で軽量化とコストダウンを両立し、他素材を代替

酢酸誘導品の製造技術ライセンスビジネス拡大。投資・コスト負担のない高利益率ビジネスを育成



(成約年)

2009年：JANA（サウジアラビア）

アリルアルコールプラント（稼働中）

2019年：盛虹石化（中国）

酢酸ビニル30万t プラント（稼働中）

2022年：Asian Paints（インド）

酢酸ビニル10万t プラント

2025年：榆林化学(中国)

酢酸ビニル20万t プラント



国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

2 強固な収益基盤

3 持続的な利益成長戦略

4 キャッシュフローの安定創出が可能な財務基盤

5 カーボンニュートラル戦略

安定的なCCCと、ライトな償却資産を継続することで、フリーキャッシュフローが創出可能な構造 負債を適切に活用することで、最適な資本構成を実現

安定的な CCC

- キャッシュコンバージョンサイクル（CCC）は好況・不況を問わず概ね安定的に推移
- 安定収益の継続と、売上高減少時においても運転資本が改善することで、営業CFが安定する構造

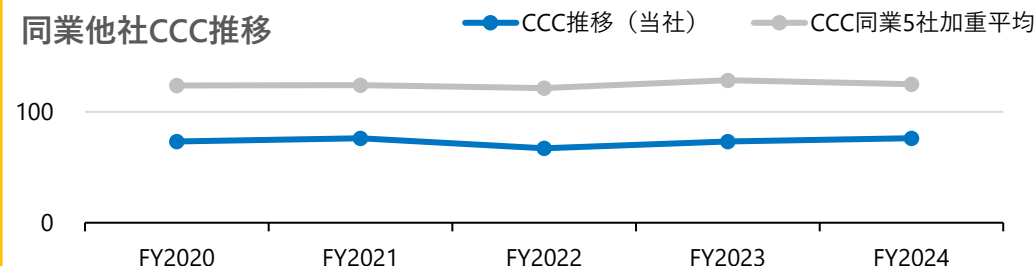
ライトな 償却資産

- 過去の構造改革に伴い、競争力維持に必要な投資は一巡
- 償却も相応に進んでおり、償却資産簿価は相対的に少額で安定して推移

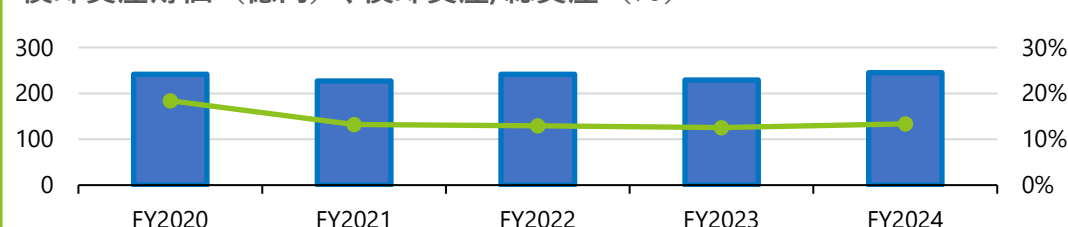
最適な 資本構成

- 安定的なCCCと厳選投資によるライトな償却資産を背景に、負債を適切に活用することができ、規律ある資本構成の実現が可能

同業他社CCC推移



償却資産簿価（億円）、償却資産/総資産（％）



ネットD/Eレシオ



注1： 償却資産簿価、キャッシュ・コンバージョン・サイクル実績はイソナック石油化学事業部での管理会計ベースの値

注2： 同業化学メーカー5社は三菱ケミカルグループ、住友化学、三井化学、旭化成、東ソーの5社。CCCは、①売上債権回転期間+②棚卸回転期間-③仕入債務回転期間にて算出。①は期末売上債権残高／（売上高／365日）、②は期末棚卸資産残高／（売上原価／365日）、③は期末仕入債務残高／（売上原価／365日）にて計算。「CCC同業5社加重平均」について、①は各社売上高、②及び③は各社売上原価ベースで加重平均して計算。Net D/Eレシオは、当社は2024年12月末時点、同業化学メーカー5社は2025年3月末時点の有利子負債・現預金・自己資本からネットD/Eレシオを加重平均して計算。



国内トップクラスの競争力
を有する石油化学メーカー

1 安定的な収益実績

2 強固な収益基盤

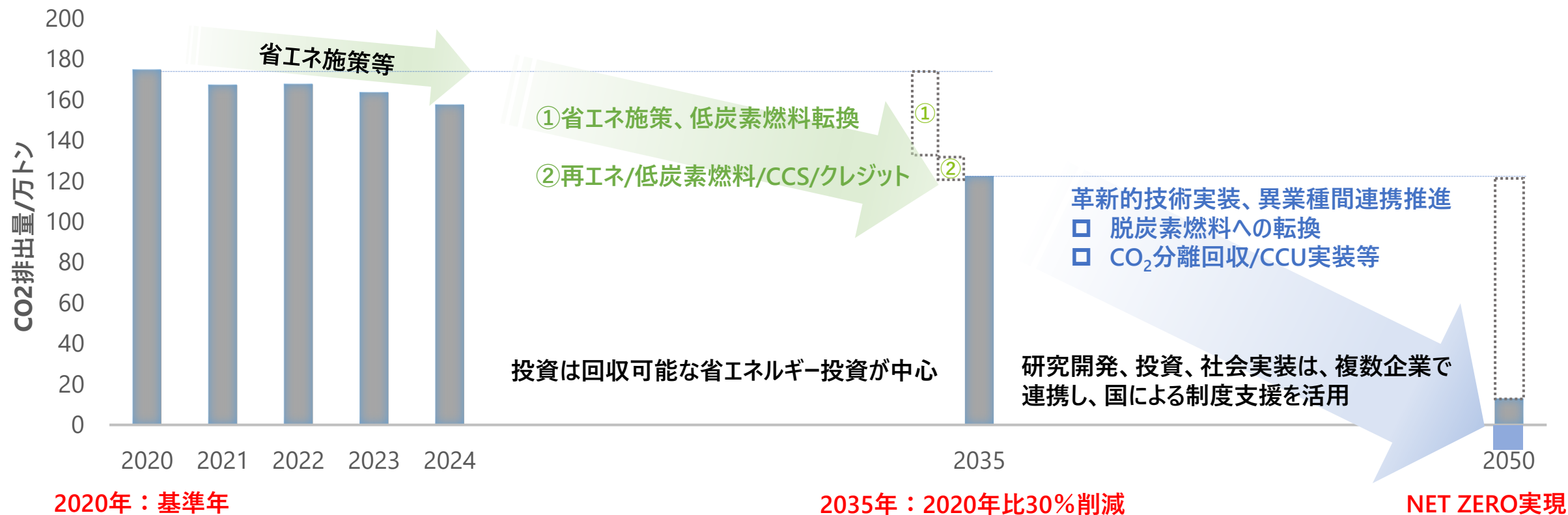
3 持続的な利益成長戦略

4 キャッシュフローの安定創出が可能な財務基盤

5 **カーボンニュートラル戦略**

8. カーボンニュートラル戦略__自社排出CO₂削減と環境価値の収益化

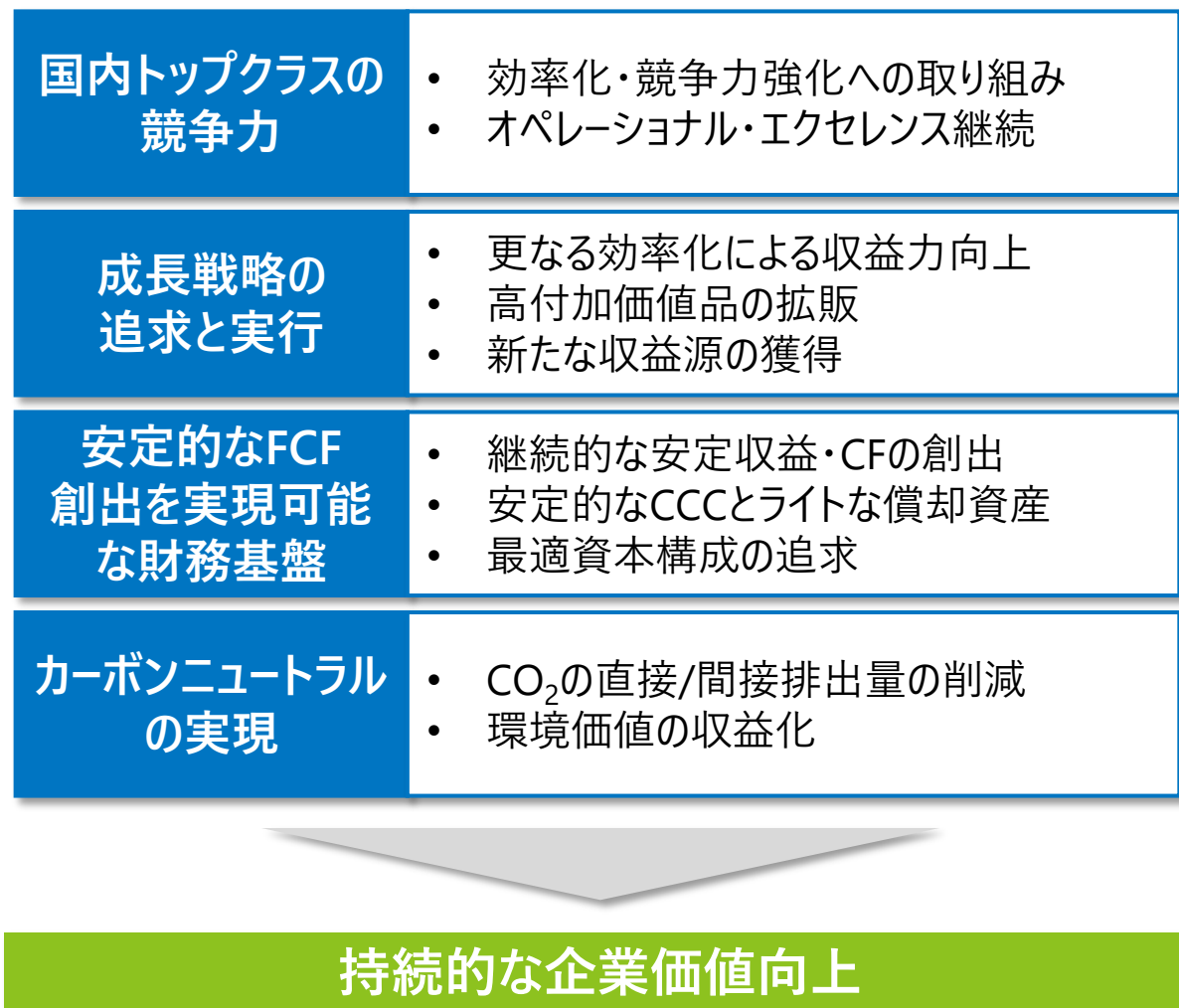
CO₂の直接/間接排出量の削減目標 (Scope 1+2)



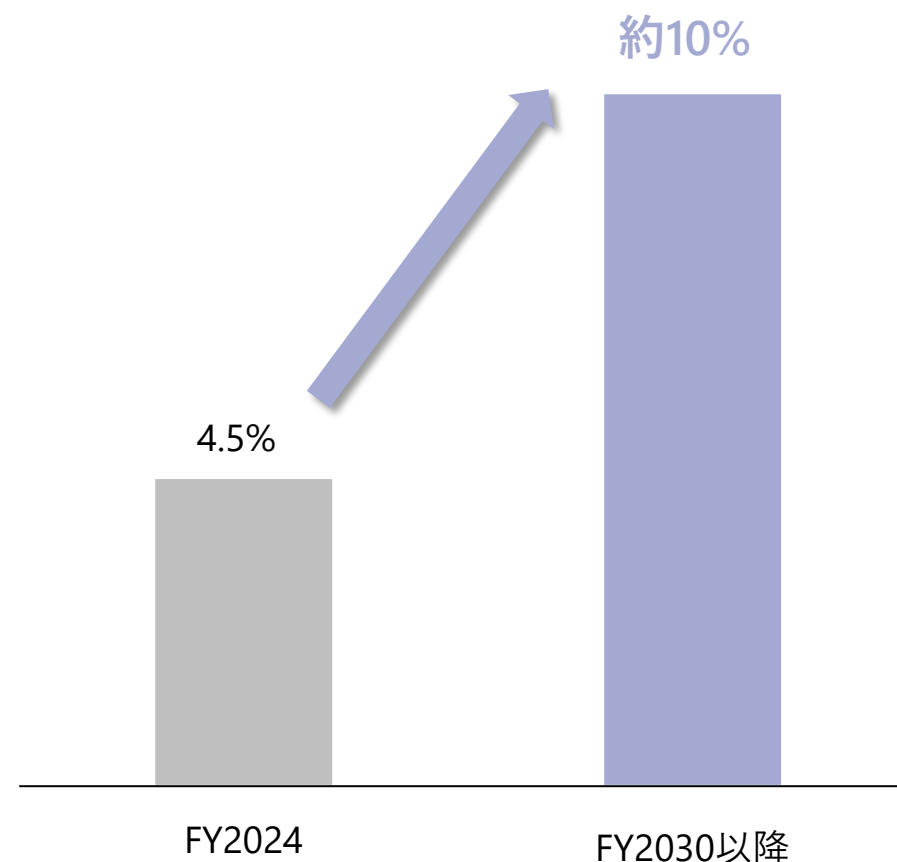
環境価値の収益化に向けた取り組み (Scope3、環境配慮型製品)

- 低CO₂排出製品の創出・拡大 (バイオ/リサイクル原料使用拡大、CO₂分離回収とその化学品化)
- 環境配慮型製品の創出・拡大 (プラスチック製品減容化/軽量化、非化石系プラ/他素材代替、環境負荷低減等に貢献する機能/価値を有する製品)

9. クラサケミカルがめざす姿



経営指標目標（ROIC）



注： FY2024の当社のROICはレゾナック石油化学事業部での管理会計ベースの値、営業利益×（1－法人税等） / （運転資本+固定資産）で計算

參考資料

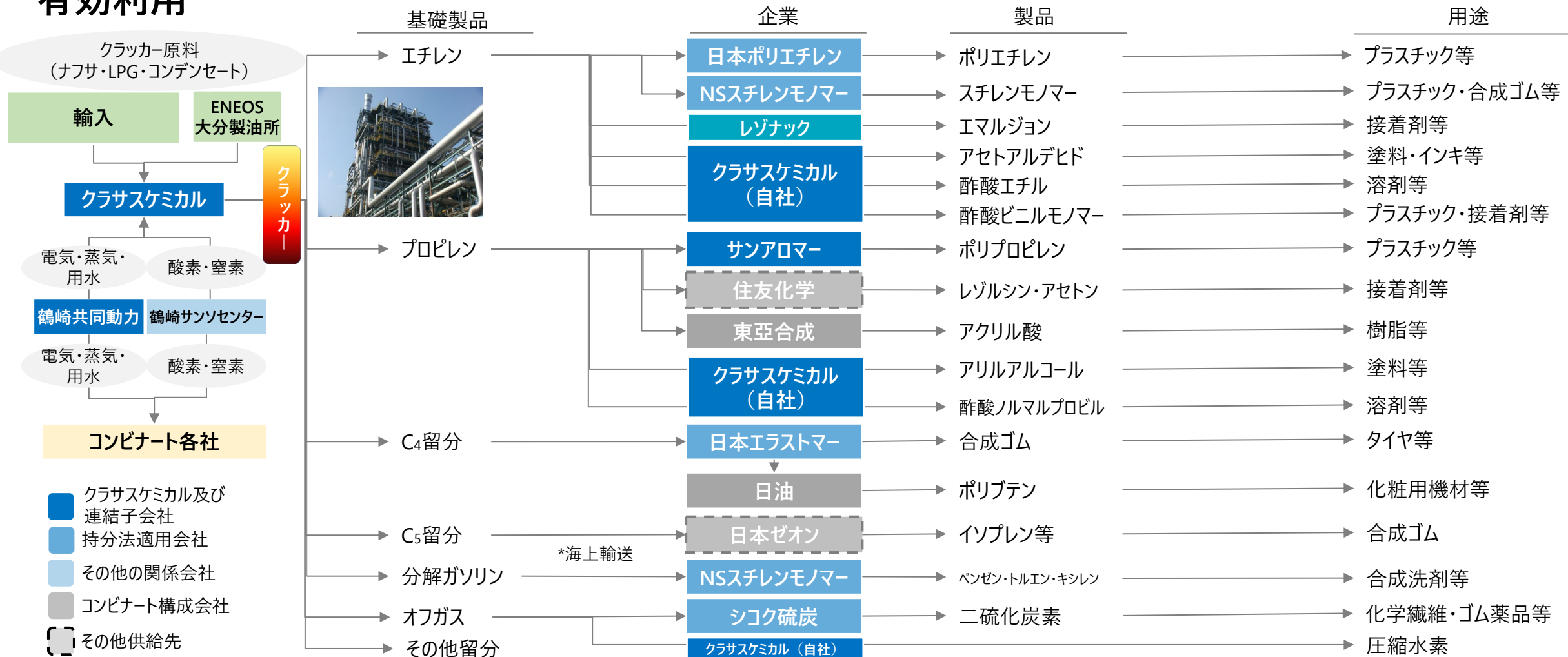
当社を含む12社で石油化学コンビナートを構成

社名	製品	当社との資本関係	
サンアロマー	ポリプロピレン	65.0% クラサスケミカル	ENEOS 35.0%
鶴崎共同動力	電気,蒸気,用水	40.5% クラサスケミカル	その他10社 59.5%
日本ポリエチレン	ポリエチレン	42.0% 日本ポリオレフィン (クラサスケミカル65%出資)	日本ポリケム 58.0%
NSスチレンモノマー	スチレンモノマー, ベンゼン,トルエン,キシレン	49.0% クラサスケミカル	日鉄ケミカル&マテリアル 51.0%
日本エラストマー	合成ゴム	25.0% クラサスケミカル	旭化成 75.0%
シコク硫炭	二硫化炭素	23.4% クラサスケミカル	四国化成他 76.6%
鶴崎サンソセンター	酸素・窒素	50.0% クラサスケミカル	大陽日酸 50.0%
日油	ポリブデン		
東亜合成	アクリル酸		
レゾナック	エチレン酢ビエマルジョン		
レゾナック・ガスプロダクツ	液化炭酸ガス		

社名凡例

- クラサスケミカル連結子会社
- クラサスケミカル持分法適用会社
- クラサスケミカルその他の関係会社

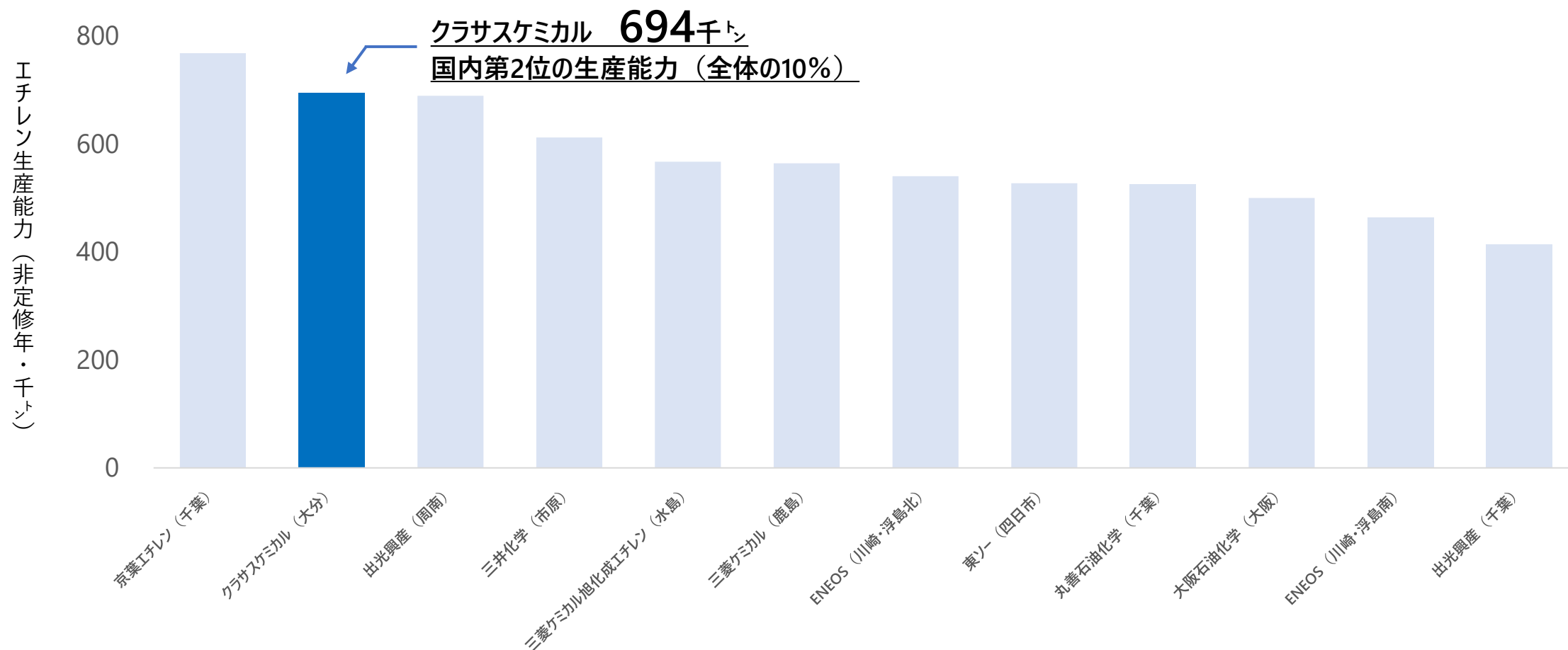
石油化学コンビナートは基幹設備のクラッカーと誘導品プラント群で構成され、クラッカーで生産される連産品はパイプラインを通じて誘導品の原料として供給されるとともに、コンビナート内自消燃料として有効利用



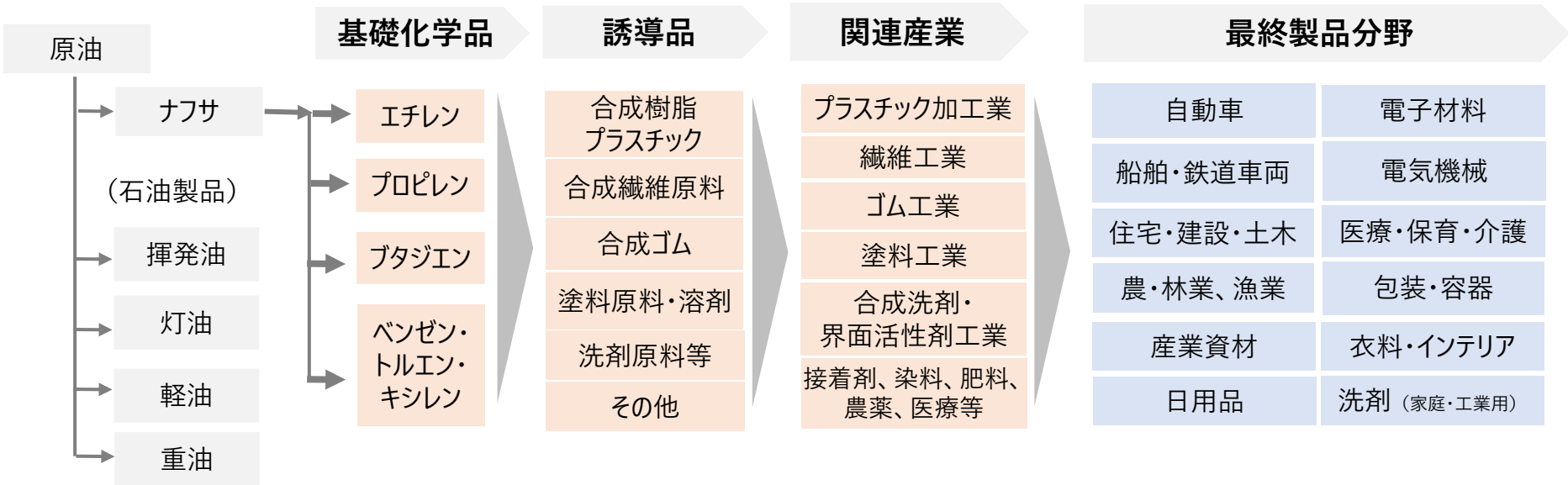
当社石油化学事業は国内・大分を中心とした事業へ集約

	国内		海外
		(合成樹脂)	
1950s ~ 1970s	1964 徳山でのアセトアルデヒド・酢酸設備運転開始 1969 大分石油化学コンビナート竣工 1977 大分石油化学コンビナート2期工事竣工	1957 昭和電工、石油化学事業進出（川崎）	
1980s ~ 2000s	2000 大分・C1/C2プラント統合、1系列化	1995 日本ポリオレフィン設立 （日本石油化学・昭和電工出資） 1999 モンテル・エスディーケー・サンライズ（MSS）設立 （モンテルグループ・日本石油化学・昭和電工出資） 日本ポリオレフィンからポリプロピレン事業譲渡 2001 MSSからサンアロマー株式会社へ社名変更 （ライオンデルバセル・日本石油化学・昭和電工出資） 2003 日本ポリエチレン設立 （日本ポリケム・三菱商事プラスチック・日本ポリオレフィン出資） 2005 国内合成樹脂加工会社3社事業譲渡 （ハイモールド、平成ポリマー、昭和電工プラスチックプロダクツ）	1992 インドネシア・チャンドラアスリ事業へ出資開始 技術支援実施 1997 インドネシアでの酢酸エチル設備運転開始 2001 海外合成樹脂射出成形事業売却 2005 インドネシア・チャンドラアスリ事業完全撤退
2010s ~	2010 大分・ナフサクラッカースクラップアンドビルド 2010 徳山での石油化学事業、撤退 2011 NSスチレンモノマー設立 （新日鉄住金化学・昭和電工出資） 2014 大分・酢酸エチルプラント製法転換 2025 レゾナックより石油化学事業分社 クラサケミカル営業開始	2016 サンアロマーを連結子会社化	2014 インドネシアでの酢酸エチル事業撤退

当社のクラッカーは国内第2位の生産能力を誇る
九州地区では唯一のクラッカーとして、地域経済基盤を支える存在



石油化学産業は人々の暮らしと産業に欠かすことのできない製品を提供
またサプライチェーンの上流に位置する経済安全保障上も重要な基幹産業



**原料から最終製品に至る
サプライチェーン上流に位置**

基礎化学品や合成樹脂などの
素材を製造、
下流の製造業へ供給

経済・雇用面での貢献

石油化学及び主な関連産業の
出荷額・従業員数は
製造業全体の約1割を占める

**製造業の国際競争力
向上に貢献**

自動車や半導体などの重要成長
分野向けに多様なニーズに応える
製品を供給

豊かな消費生活への貢献

包装・容器、日用雑貨、衣料
などの生活資材、パイプ、ケーブル
被覆、塗料などの産業資材は
社会全体で幅広く使用

出所：経済産業省 製造産業局素材産業課「化学産業の現状と課題」(2021年12月21日)、化学工業協会発表内容より当社一部加工

注意事項

本プレゼンテーション資料は、クラサケミカル株式会社（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、適用法令に基づく登録若しくは届出又はこれらの免除を受けずに、当社の有価証券の募集又は販売を行うことはできません。また、本プレゼンテーション資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報につき、その真実性、正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本プレゼンテーション資料に記載された将来に関する記述は、社会経済情勢、企業の動向、他社との競業、技術革新、規制環境、為替、その他経営環境等により、本プレゼンテーション資料に記載の内容又は本プレゼンテーション資料から推測される内容と大きく異なることがあります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

なお、本プレゼンテーション資料における記述は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負いません。

